



# 北陸地域の概要（2022年3月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所  
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

## 景気の現状判断 まん延防止は解除されたが、各種値上げで節約志向が高まる

現状判断指数(DI)は47.4と前月から12.1ポイント上昇したが、依然として50を下回る。「ビジネス客を中心に個人宿泊客に緩やかな回復基調がみられる。また、まん延防止等重点措置が解除され、週末に駆け込みのレジャー客が大幅に増加した結果、稼働率が10%増加している(都市型ホテル)」と好調さがうかがえる一方、「全体的な客の戻りはそれほど強くなく、これまでと大きく変わらない状況である(テーマパーク)」との声もあがる。振るわない要因として「各行事が前年と比べて戻ってきていることは間違いないが、ガソリン価格の高騰や必需品の値上げ等の影響で節約志向が強まりつつある(百貨店)」、「最近の物価高騰により、嗜好品である酒類は我慢の状態にある(その他専門店[酒])」と物価上昇の影響を指摘する。「原油価格の高騰による生活品全般の値上げの影響は、買上点数の減少からも見て取れる。コロナ禍の影響よりも、値上げによる消費動向の落ち込みが大きい(スーパー)」。

## 景気の先行き判断 ウィズコロナに移行するなか、世界情勢不安による影響を懸念

先行き判断指数(DI)は9.8ポイント上昇の49.2となった。「3回目のワクチン接種を受けた人が増加している。新規感染者数が減少傾向にあり、夜の街も人出が増えてきている(タクシー運転手)」、「もう一息で新型コロナウイルスが落ち着くとみられるため、リベンジ消費も期待できる(コンビニ)」と声に明るさが戻る。一方、「行事や催しなども復活し、徐々にではあるが経済も活発化するとみているものの、ロシアへの経済制裁によるデメリットの影響が不安材料である(民間職業紹介機関)」、「新型コロナウイルス感染症やウクライナ戦争等の要因による物価上昇や商品供給が不安定なため、消費者の購買意欲が上がるとは見込めない(一般小売店[事務用品])」と不安視する声も目立つ。「ウクライナ侵攻が世界経済全体に影を落としており、国内でもエネルギー関連を筆頭に影響が大きい。あらゆる分野で仕入価格が上昇し、企業収支に大きな影響が出ることは避けられないとみている(新聞社)」。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

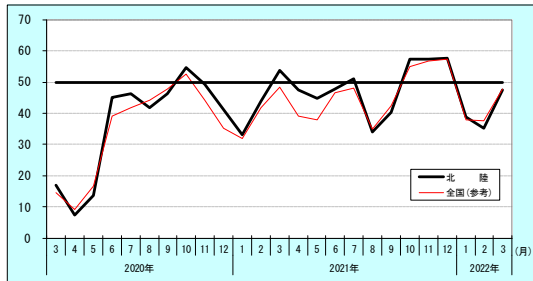
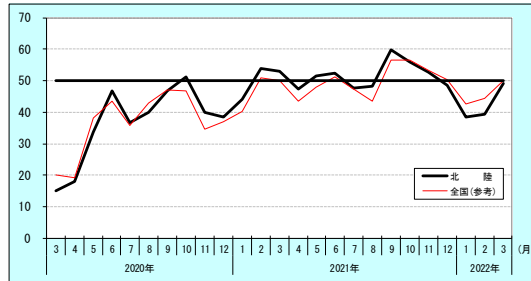


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



### ●3月のアンケート内容

調査期間：2022年3月25～31日

調査対象：合計100名（うち回答者91名）

- (内訳)
- ・家計動向関連
  - ・企業動向関連
  - ・雇用関連

### ●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2022年4月25日発行の「北陸経済研究2022年5月号」をご覧ください。